

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2001年10月4日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド（A号） 日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	■ TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークと同程度のリスクで、ベンチマークを中長期的に安定的に上回るリターンを目指します。 ■ 運用にあたっては、マクロ経済分析をもとにしたトップダウンアプローチで行い、委託会社独自に定めるユニバースを構成する業種毎の基準ウエイトから一定の範囲内で乖離をとる業種配分と、企業の中長期成長力およびバリュエーションを重視した銘柄選択により超過収益の獲得を目指します。 ■ 株式の実質組入比率は原則として高位とします。
組入制限	当ファンド ■ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資は行いません。 国内株式マザーファンド（A号） ■ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■ 年1回（原則として毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によって変更する場合があります。)

三井住友・ DC国内株式 アクティブS 【運用報告書（全体版）】

(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

第 **25** 期
決算日 2025年12月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・DC国内株式アクティブS

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税金 配	込金 騰落 率	騰落 率	騰落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
21期(2021年12月15日)	21,071	0	18.8	3,162.10	13.7	98.3	610
22期(2022年12月15日)	20,220	0	△4.0	3,230.52	2.2	99.0	587
23期(2023年12月15日)	23,992	0	18.7	3,915.05	21.2	98.2	701
24期(2024年12月16日)	29,495	0	22.9	4,705.08	20.2	99.8	840
25期(2025年12月15日)	38,429	0	30.3	6,042.94	28.4	99.6	944

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）に帰属します。J P Xは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかるとなる商標または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P Xは当ファンドの取引および運用成果等に関し一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比
	騰落 率	騰落 率	騰落 率	騰落 率	
(期首) 2024年12月16日	円	%		%	%
	29,495	—	4,705.08	—	99.8
12月末	29,840	1.2	4,791.22	1.8	99.5
2025年1月末	29,709	0.7	4,797.95	2.0	99.5
2月末	28,408	△3.7	4,616.34	△1.9	99.2
3月末	28,423	△3.6	4,626.52	△1.7	98.0
4月末	28,560	△3.2	4,641.96	△1.3	98.7
5月末	30,586	3.7	4,878.83	3.7	99.0
6月末	31,884	8.1	4,974.53	5.7	99.0
7月末	33,310	12.9	5,132.22	9.1	99.4
8月末	34,423	16.7	5,363.98	14.0	99.5
9月末	35,434	20.1	5,523.68	17.4	98.9
10月末	38,136	29.3	5,865.99	24.7	98.9
11月末	38,090	29.1	5,949.55	26.4	99.6
(期末) 2025年12月15日	38,429	30.3	6,042.94	28.4	99.6

※騰落率は期首比です。

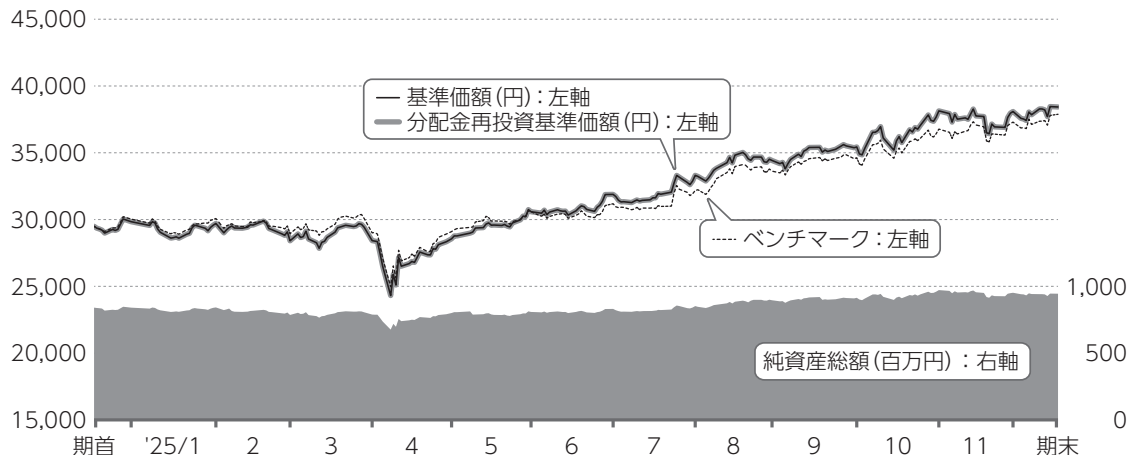
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	29,495円
期末	38,429円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+30.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとして、中長期的にベンチマークと同程度のリスクで、安定的に上回るリターンを目指しました。

上昇要因

- ・フジクラ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱重工業などの株価が上昇したこと
- ・国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- ・生成AIの進化から関連銘柄が大きく上昇したこと

投資環境について(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初から2025年3月下旬にかけて一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行き懸念などが重石となり、横ばい圏での推移が続きました。

4月は、米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大幅に上回ったことから世界同時株安となりました。その後は、トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。中東紛争の短期収束や米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に

徐々に下値を切り上げ、7月には日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

8月以降も、国内の四半期GDP(国内総生産)速報値や米国の利下げ再開などが好感され、上昇基調が継続しました。10月には、自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政への期待から一段と上昇し、AI関連株の著しい上昇にも支えられ堅調な推移となりました。

期末にかけては、高値警戒感が意識される中、日中関係の悪化などが重石となりましたが、高市新政権への財政拡張期待に加え、米国利下げが景気を支えるとの見方から、一段と上昇し史上最高値を更新しました。

ポートフォリオについて(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

当ファンド

期を通じて、「国内株式マザーファンド(A号)」を高位に組み入れました。

国内株式マザーファンド(A号)

●業種配分

生成AIの進化に伴い業績拡大が見込まれる「電気機器」や「機械」、国内の金利上昇が継続する中、業績および資本効率の改善が見込まれる「銀行業」などを引き上げました。

一方、保険料率の低下基調を背景に収益性の悪化懸念のある「保険業」や、低調な業績 momentum(勢い)の継続が予想される「サービス業」、新製品の導入効果など業績のアップサイドを相応に株価に織り込んだ「その他製品」などを引き下げました。

●個別銘柄

オフィス中心に賃料上昇による業績改善に加え、資本効率の向上が見込まれる「三井不動産」、運賃改定や不動産事業の拡大による利益成長が見込まれる「東日本旅客鉄道」、貸出金利の上昇や貸出増によって持続的な業績拡大が見込まれる「ゆうちょ銀行」などを買い入れました。

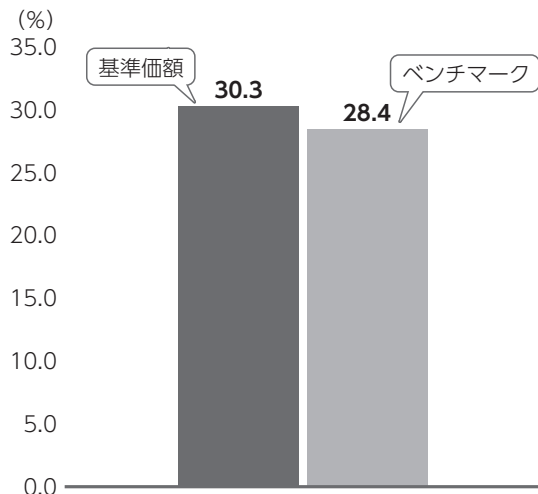
一方、株主還元期待が一定程度織り込まれた「東京海上ホールディングス」、大規模自社株買いの公表というイベントを通過した「KDDI」、成長性の鈍化や資本効率の悪化が意識される「キーエンス」などを売却しました。

●組入銘柄数

銘柄数は、期首の90銘柄に対し、期末は119銘柄となりました。

ベンチマークとの差異について(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドはTOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+30.3%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+28.4%を1.9%上回りました。

プラス要因

- 非鉄金属や銀行業のオーバーウェイト(OW)など
- 生成AI拡大を背景にデータセンター向け製品の売上増が評価され、株価上昇した「フジクラ」の保有
- 宇宙事業において防衛省案件の収益寄与が期待され、株価上昇した「スカパーJSATホールディングス」の保有

マイナス要因

- 卸売業のアンダーウェイトや陸運業のOWなど
- AI用データセンター向け製品の出荷見通しが後ろ倒しとなり、株価下落した「武蔵精密工業」の保有
- 海外事業において市況や競合環境の悪化により需要が弱含み、株価下落した「ライオン」の保有

分配金について(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

(単位:円、1万円当たり、税引前)

項目	第25期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	31,903

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「国内株式マザーファンド(A号)」を高位に組み入れて運用を行います。

国内株式マザーファンド(A号)

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米関税政策の景気への影響には注意が必要ですが、各国で金融環境が緩和的で財政拡大も見込まれる中、底堅く推移すると考えます。国内は、賃金と物価の上昇による好循環の局面に入りつつあります。高市政権下においては、景気に配慮した政策が国内景気を支えると考えます。

国内株式市場は中期的な上昇基調が続くと考えます。景気回復に伴う、企業業績の改善が進むと考えるほか、資本効率の向上に取り組む姿勢も続くと考えられます。また、デフレ脱却、コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展など日本固有の変化が中期的な日本株の上昇を支える材料になると考えます。

業種配分では、中期的な業績成長性とバリュエーションの観点で投資魅力度が高いと考えられる業種などをOWとします。

銘柄選択では、業績モメンタム、中長期的な業績成長を担うテーマ、資本効率の改善度などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

1万口当たりの費用明細(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	457円	1.426%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は32,028円です。
(投信会社)	(211)	(0.658)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(211)	(0.658)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(35)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	57	0.177	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(57)	(0.177)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	514	1.606	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

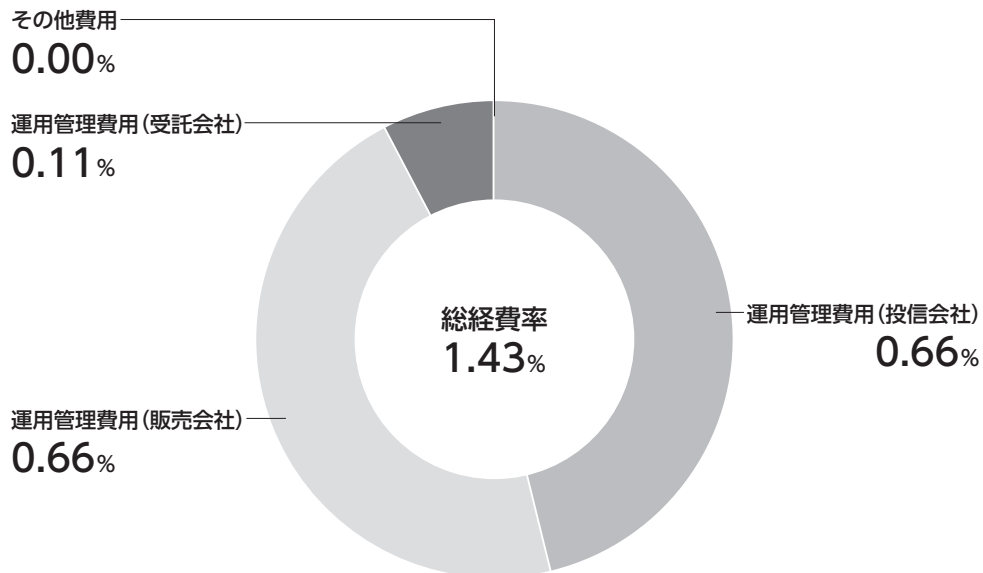
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.43%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年12月17日から2025年12月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド (A号)	37,727	97,479	90,553	234,182

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

項 目	当 期	
	国内株式マザーファンド (A号)	
(a) 期中の株式売買金額	3,570,460千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,414,540千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.52	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年12月17日から2025年12月15日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・DC国内株式アクティブS

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド (A号)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
株 式	百万円 1,680	百万円 131	% 7.8	百万円 1,889	百万円 140	% 7.4

※平均保有割合 60.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,512千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	125千円
(c) (b) / (a)	8.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年12月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
国内株式マザーファンド(A号)	千口 353,935	千口 301,109	千円 951,143

※国内株式マザーファンド(A号)の期末の受益権総口数は500,876,566口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
国内株式マザーファンド(A号)	千円 951,143	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	303	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	951,446	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	951,446,708円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,749
国内株式マザーファンド(A号)(評価額)	951,143,661
未 収 入 金	290,298
(B) 負 債	6,672,758
未 払 解 約 金	290,298
未 払 信 託 報 酬	6,367,858
そ の 他 未 払 費 用	14,602
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	944,773,950
元 本	245,850,920
次 期 繰 越 損 益 金	698,923,030
(D) 受 益 権 総 口 数	245,850,920口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	38,429円

※当期における期首元本額284,973,737円、期中追加設定元本額41,744,793円、期中一部解約元本額80,867,610円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年12月17日 至2025年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,708円
受 取 利 息	1,708
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	223,463,120
売 買 益	243,707,554
売 買 損	△ 20,244,434
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,113,705
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	211,351,123
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	224,973,243
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	262,598,664
(配 当 等 相 当 額)	(347,759,078)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 85,160,414)
(G) 合 計 (D + E + F)	698,923,030
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	698,923,030
追 加 信 託 差 損 益 金	262,598,664
(配 当 等 相 当 額)	(348,033,301)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 85,434,637)
分 配 準 備 積 立 金	436,324,366

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	16,842,385円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	194,508,738
(c) 収益調整金	348,033,301
(d) 分配準備積立金	224,973,243
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	784,357,667
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	31,903.79
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(A号)

第26期 (2024年12月17日から2025年12月15日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	主として日本の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
22期(2021年12月15日)	16,363	20.5	3,162.10	13.7	97.6	百万円 1,076
23期(2022年12月15日)	15,935	△ 2.6	3,230.52	2.2	98.3	1,057
24期(2023年12月15日)	19,171	20.3	3,915.05	21.2	97.5	1,200
25期(2024年12月16日)	23,912	24.7	4,705.08	20.2	99.1	1,417
26期(2025年12月15日)	31,588	32.1	6,042.94	28.4	99.0	1,582

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2024年12月16日	23,912	—	4,705.08	—	99.1
12月末	24,206	1.2	4,791.22	1.8	99.5
2025年1月末	24,130	0.9	4,797.95	2.0	99.3
2月末	23,103	△ 3.4	4,616.34	△ 1.9	98.9
3月末	23,145	△ 3.2	4,626.52	△ 1.7	97.5
4月末	23,283	△ 2.6	4,641.96	△ 1.3	98.2
5月末	24,956	4.4	4,878.83	3.7	98.4
6月末	26,047	8.9	4,974.53	5.7	98.9
7月末	27,244	13.9	5,132.22	9.1	99.2
8月末	28,186	17.9	5,363.98	14.0	99.3
9月末	29,049	21.5	5,523.68	17.4	98.5
10月末	31,293	30.9	5,865.99	24.7	98.4
11月末	31,290	30.9	5,949.55	26.4	99.0
(期末) 2025年12月15日	31,588	32.1	6,042.94	28.4	99.0

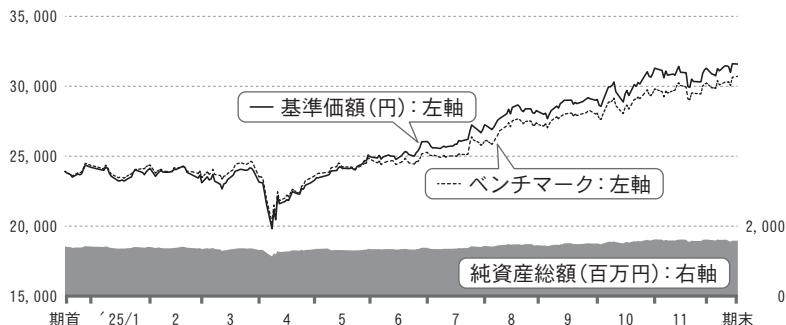
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

基準価額等の推移



期首	23,912円
期末	31,588円
騰落率	+32.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

当ファンドは、マクロ経済分析をもとにしたトップダウンアプローチを行い、当社独自に定めるユニバース（投資対象銘柄群）を構成する業種ごとの基準ウェイトから一定の範囲内で乖離をとる業種配分と、企業の中長期成長力およびバリュエーション（投資価値評価）を重視した銘柄選択による超過収益の獲得を目指しました。

上昇要因

- ・ フジクラ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱重工業などの株価が上昇したこと
- ・ 国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- ・ 生成AIの進化から関連銘柄が大きく上昇したこと

▶ 投資環境について（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

国内株式市場は、上昇しました。

期初から2025年3月下旬にかけて一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行き懸念などが重石となり、横ばい圏での推移が続きました。

4月は、米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大幅に上回ったことから世界同時株安となりました。その後は、トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。中東紛争の短期収束や米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下値を切り上げ、7月には日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

8月以降も、国内の四半期GDP（国内総生産）速報値や米国の利下げ再開などが好感され、上昇基調が継続しました。10月には、自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政への期待から一段と上昇し、AI関連株の著しい上昇にも支えられ堅調な推移となりました。

期末にかけては、高値警戒感が意識される中、日中関係の悪化などが重石となりましたが、高市新政権への財政拡張期待に加え、米国利下げが景気を支えるとの見方から、一段と上昇し史上最高値を更新しました。

▶ ポートフォリオについて（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

業種配分

生成AIの進化に伴い業績拡大が見込まれる「電気機器」や「機械」、国内の金利上昇が継続する中、業績および資本効率の改善が見込まれる「銀行業」などを引き上げました。

一方、保険料率の低下基調を背景に収益性の悪化懸念のある「保険業」や、低調な業績モメンタム（勢い）の継続が予想される「サービス業」、新製品の導入効果など業績のアップサイドを相応に株価に織り込んだ「その他製品」などを引き下げました。

個別銘柄

オフィス中心に賃料上昇による業績改善に加え、資本効率の向上が見込まれる「三井不動産」、運賃改定や不動産事業の拡大による利益成長が見込まれる「東日本旅客鉄道」、貸出金利の上昇や貸出増によって持続的な業績拡大が見込まれる「ゆうちょ銀行」などを買いました。

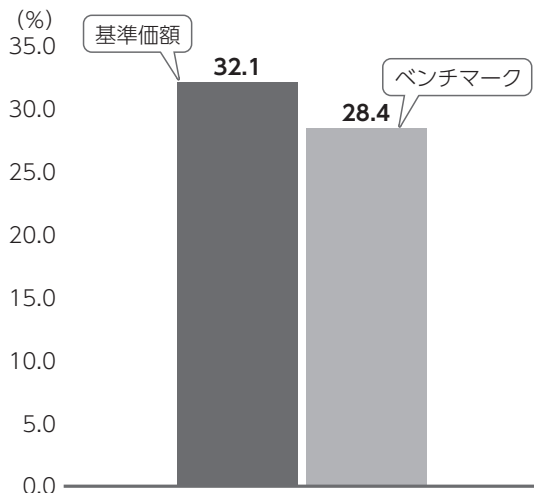
一方、株主還元期待が一定程度織り込まれた「東京海上ホールディングス」、大規模自社株買いの公表というイベントを通過した「KDDI」、成長性の鈍化や資本効率の悪化が意識される「キーエンス」などを売却しました。

組入銘柄数

銘柄数は、期首の90銘柄に対し、期末は119銘柄となりました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+32.1%となり、ベンチマークの騰落率+28.4%を3.7%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非鉄金属や銀行業のオーバーウェイト（OW）など ・ 生成AI拡大を背景にデータセンター向け製品の売上げが評価され、株価上昇した「フジクラ」の保有 ・ 宇宙事業において防衛省案件の収益寄与が期待され、株価上昇した「スカパーJSATホールディングス」の保有
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 卸売業のアンダーウェイトや陸運業のOWなど ・ AI用データセンター向け製品の出荷見通しが後ろ倒しとなり、株価下落した「武蔵精密工業」の保有 ・ 海外事業において市況や競合環境の悪化により需要が弱含み、株価下落した「ライオン」の保有

2 今後の運用方針

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米関税政策の景気への影響には注意が必要ですが、各国で金融環境が緩和的で財政拡大も見込まれる中、底堅く推移すると考えます。国内は、賃金と物価の上昇による好循環の局面に入りつつあります。高市政権下においては、景気に配慮した政策が国内景気を支えると考えます。

国内株式市場は中期的な上昇基調が続くと考えます。景気回復に伴う、企業業績の改善が進むと考えるほか、資本効率の向上に取り組む姿勢も続くと考えられます。また、デフレ脱却、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展など日本固有の変化が中期的な日本株の上昇を支える材料になると考えます。

業種配分では、中期的な業績成長性とバリュエーションの観点で投資魅力度が高いと考えられる業種などを0Wとします。

銘柄選択では、業績モメンタム、中長期的な業績成長を担うテーマ、資本効率の改善度などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

国内株式マザーファンド（A号）

■ 1万口当たりの費用明細（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	46円 (46)	0.176% (0.176)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	46	0.176	

期中の平均基準価額は26,163円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 896.2 (48.6)	千円 1,680,570 (—)	千株 874	千円 1,889,889

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

国内株式マザーファンド（A号）

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,570,460千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,414,540千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.52

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 1,680	百万円 131	%	百万円 1,889	百万円 140	%
			7.8			7.4

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,522千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	209千円
(c) (b) / (a)	8.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内株式マザーファンド（A号）

■ 組入れ資産の明細（2025年12月15日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（1.0%）			
ニッスイ	14.9	13	15,957
鉱業（-）			
INPEX	2.1	-	-
建設業（4.5%）			
ウエストホールディングス	0.8	-	-
大成建設	-	0.7	9,989
大林組	8.6	6.4	20,947
長谷工コーポレーション	-	4.8	14,760
鹿島建設	1	1.4	8,216
住友林業	0.6	-	-
積水ハウス	4.8	-	-
関電工	-	2.9	14,282
クラフティア	0.7	-	-
インフロニア・ホールディングス	-	1.4	2,916
食料品（1.1%）			
森永乳業	-	4.3	15,725
キッコーマン	1.6	-	-
ニチレイ	-	0.6	1,136
東洋水産	0.7	0.1	1,127
化学（5.7%）			
レゾナック・ホールディングス	4.1	2.2	13,941
トクヤマ	-	3.9	16,313
大阪ソーダ	2.6	2.3	5,080
信越化学工業	3.7	-	-
四国化成ホールディングス	-	2.3	6,414
三菱瓦斯化学	3.7	-	-
住友ベークライト	-	0.8	4,296
UBE	-	0.3	764
中国塗料	10.4	6.4	29,504
ライオン	7.8	7.9	13,066
医薬品（4.1%）			
武田薬品工業	-	4.1	18,372
中外製薬	2.1	1.8	15,325

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
参天製薬	-	4.1	6,498
第一三共	0.8	3.3	11,480
大塚ホールディングス	2.3	-	-
ペプチドリーム	-	4.8	8,340
サワイグループホールディングス	-	1.6	3,660
石油・石炭製品（-）			
ENEOSホールディングス	13.7	-	-
ガラス・土石製品（0.9%）			
東洋炭素	1	2.1	10,206
MARUWA	-	0.1	4,424
鉄鋼（-）			
日本製鉄	4.9	-	-
非鉄金属（2.5%）			
古河電気工業	1.9	1.7	16,041
フジクラ	2.9	1.3	22,997
機械（7.0%）			
ディスコ	0.3	0.4	19,080
タツモ	1.7	1.4	2,804
ナブテスコ	-	3.8	14,842
三菱化工機	-	5	17,550
荏原製作所	-	1.1	4,151
栗田工業	-	1	6,515
ダイフク	-	2.1	10,632
アマノ	2.9	-	-
三菱重工業	16.4	8.2	33,439
電気機器（22.0%）			
イビデン	1	0.7	8,323
ミネベアミツミ	-	2	6,580
日立製作所	13.4	9.2	45,208
三菱電機	-	7.2	34,617
富士電機	-	1.7	19,609
安川電機	-	1.3	6,386
シンフォニアテクノロジー	2.4	0.9	8,397
明電舎	3.3	0.3	1,680
KOKUSAI ELECTRIC	-	3.1	13,999

国内株式マザーファンド（A号）

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
ダイヘン	0.6	0.2		1,916
JVCケンウッド	—	3		3,619
日本電気	0.8	4.4		24,164
沖電気工業	—	11.9		22,752
ルネサスエレクトロニクス	0.6	0.5		1,081
パナソニック ホールディングス	16.6	0.7		1,507
ソニーグループ	14.5	12.2		50,495
TDK	7	6.6		14,807
古野電気	—	1.1		8,921
アドバンテスト	1.4	0.4		7,780
キーエンス	0.4	—		—
ファナック	—	3.3		20,047
村田製作所	—	8.2		26,822
東京エレクトロン	0.9	0.5		15,570
輸送用機器 (6.6%)				
デンソー	5.2	—		—
川崎重工業	1.2	0.6		7,143
トヨタ自動車	21.6	18.1		60,635
武蔵精密工業	3.4	1.1		3,185
本田技研工業	—	8		12,876
スズキ	10.3	8.1		18,824
精密機器 (1.7%)				
テルモ	3.8	0.6		1,374
東京計器	—	1.6		9,104
理研計器	1.1	—		—
HOYA	1	0.7		16,849
その他製品 (1.5%)				
フルヤ金属	1.1	1.7		5,516
タカラトミー	4.2	0.2		551
アシックス	2.1	1.3		5,059
リンテック	2.5	1.5		6,412
任天堂	3	0.5		5,747
電気・ガス業 (2.2%)				
九州電力	8.1	16.5		27,546
大阪瓦斯	0.9	—		—
メタウォーター	—	2.3		7,567
陸運業 (3.1%)				
東日本旅客鉄道	—	9.1		38,220

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
山九	—	0.2		1,735
セイノーホールディングス	11.4	3.1		7,266
S Gホールディングス	—	1.1		1,610
海運業 (0.8%)				
日本郵船	4.2	2.4		11,952
情報・通信業 (7.4%)				
フィックスターズ	4.4	0.8		1,297
インターネットイニシアティブ	1.2	0.4		1,126
オービック	—	2		9,904
LINEヤフー	42.7	2.3		957
大塚商会	1.5	1.7		5,644
TBSホールディングス	—	0.2		1,167
スカパーJ S A Tホールディングス	—	10.9		23,304
NTT	—	99.6		15,477
KDDI	8.7	5.8		15,761
GMOインターネットグループ	—	4.3		16,684
東宝	—	0.1		843
コナミグループ	—	0.8		17,736
ソフトバンクグループ	2.5	0.4		6,732
卸売業 (1.7%)				
円谷フィールズホールディングス	5.7	0.7		1,312
伊藤忠商事	3.4	—		—
丸紅	—	3.8		17,290
サンリオ	—	1.5		7,708
ミスミグループ本社	0.6	—		—
小売業 (5.5%)				
エービーシー・マート	0.4	—		—
パルグループホールディングス	4.3	11.8		25,240
ビックカメラ	1.7	—		—
サンマルクホールディングス	—	0.6		1,606
スギホールディングス	9.7	12		44,820
丸井グループ	5.1	4.7		14,823
ファーストリテイリング	0.2	—		—
銀行業 (14.5%)				
めぶきフィナンシャルグループ	25.3	26.6		28,541
ゆうちょ銀行	—	15.5		32,418
三菱UFJフィナンシャル・グループ	37	34.4		87,995
りそなホールディングス	13.6	—		—

国内株式マザーファンド（A号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
三井住友トラストグループ	6.5	—	—
群馬銀行	6.5	12.5	22,187
七十七銀行	3.6	3.9	29,597
ふくおかフィナンシャルグループ	—	3.5	17,745
北洋銀行	12.1	10	8,460
証券、商品先物取引業（1.4%）			
SB Iホールディングス	1.9	2.8	9,959
野村ホールディングス	25.2	8.9	11,449
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	5.5	—	—
保険業（0.7%）			
第一生命ホールディングス	5.7	6.2	8,025
東京海上ホールディングス	7.6	0.5	2,923
その他金融業（0.2%）			
アコム	—	5.3	2,552
不動産業（2.2%）			
霞ヶ関キャピタル	1.1	0.4	3,244

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
三井不動産	—	17.2	31,364
サービス業（1.6%）			
カカコム	1.1	0.5	1,118
エムスリー	—	6.6	13,767
オリエンタルランド	2.6	0.6	1,719
ラウンドワン	—	2.2	2,406
サイバーエージェント	—	2.4	3,150
リクルートホールディングス	3.9	0.2	1,724
セコム	3.5	0.3	1,677
合 計	千株	千株	千円
	株数・金額	521.8	592.6
	銘柄数<比率>	90銘柄	119銘柄 <99.0%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株 式	千円 1,565,730	% 96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	61,670	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,627,400	100.0

国内株式マザーファンド（A号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年12月15日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	1,627,400,424円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	16,175,375
株 式 (評 価 額)	1,565,730,290
未 収 入 金	45,082,709
未 収 配 当 金	412,050
(B) 負 債	45,248,230
未 払 金	43,327,932
未 払 解 約 金	1,920,298
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,582,152,194
元 本	500,876,566
次 期 繰 越 損 益	1,081,275,628
(D) 受 益 権 総 口 数	500,876,566口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	31,588円

※当期における期首元本額592,694,167円、期中追加設定元本額105,451,623円、期中一部解約元本額197,269,224円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・DCバランスファンド（安定型）	17,233,792円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	94,708,474円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	84,951,270円
三井住友・DC国内株式アクティブS	301,109,175円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	2,572,446円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	301,409円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年4月1日）

■ 損益の状況

（自2024年12月17日 至2025年12月15日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	31,900,599円
受 取 配 当 金	31,850,900
受 取 利 息	49,523
そ の 他 収 益 金	176
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	370,037,627
売 買 損 益	483,724,611
売 買 損	△ 113,686,984
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	401,938,226
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	824,547,051
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 317,522,219
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	172,312,570
(G) 合 計 (C + D + E + F)	1,081,275,628
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,081,275,628

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。